

令和8年度9月補正予算（案）の概要



令和8年9月
愛 媛 県

令和8年度9月補正予算（案）の編成方針

1 防災・減災対策等の推進

- (1) 令和8年熊本地震の発生を受け、県内ボランティアによる被災地支援を後押しするとともに、災害時の避難所となる県立学校体育館の空調設備の整備を推進するほか、市町と連携して、木造住宅の耐震化や危険空家の除却等の対策を加速させるなど、当面の対策を迅速に実施
- (2) 甚大な被害が懸念される南海トラフ地震等に備えるため、本年2月に見直した地震被害想定調査の結果を踏まえ、早期避難対策や受援体制強化等に取り組む市町への支援を拡大するとともに、県庁本庁舎の土砂災害対策により災害時の業務継続性を確保するなど、災害対応力を充実・強化
- (3) 激甚化・頻発化する豪雨や大規模地震等の自然災害に備え、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など、県単独の緊急的な防災・減災対策を積極的に推進

2 地域経済の活性化

- (1) 国が分散整備を進めるデータセンターや、実現に向けた機運が高まりつつある新幹線の誘致に取り組むほか、物価高騰で低迷する観光需要を喚起し、域外から活力を呼び込み
- (2) 地域産業を支える外国人産業人材の確保に向けた支援に加え、県内中小企業の賃上げや、収益力向上につながる設備投資を後押しするとともに、今後の資金需要の増加への備えにも万全を期すことで、県内企業等の経営基盤を強化
- (3) 燃油・資材価格高騰の影響緩和や、生産・経営基盤の安定化につながる対策を講じ、農林水産事業者を支援

3 当面する課題への対応

- (1) 県立今治病院の早期整備に向けて準備を進めるとともに、介護保険制度の要とされる介護支援専門員の労働環境の改善を図り、医療・福祉の体制を強化
- (2) 引き続き、多くの県民が日常的に利用する県有施設のLED化を着実に進めるなど、その他の課題にも的確に対応

1 防災・減災対策等の推進

(1) 令和8年熊本地震を受けた当面の対策

3,994万円

- 新

①

熊本地震災害ボランティア派遣事業費 558万円

令和8年熊本地震における被災地のボランティアニーズに対応し、被災者の早期の生活再建を後押しするため、本県からの災害ボランティアの団体派遣を支援
- 新

②

県立学校体育館空調設備整備計画策定事業費 650万円

災害時に避難所ともなる県立学校体育館の空調設備整備に向けた計画を策定
- ③

木造住宅耐震化促進事業費 1,786万円

木造住宅の耐震化を一層促進するため、耐震診断や耐震改修設計の費用を補助する市町への支援を拡大
- ④

特定老朽危険空家等除却促進事業費 1,000万円

地震時等に倒壊して避難や救助等に支障を来すおそれのある危険な空家の除却を更に促進するため、除却費用を補助する市町への支援を拡大



(2) 災害対応力の充実・強化

1億2,299万円

- 新

①

南海トラフ地震防災力強化支援事業費 1億 50万円

新地震被害想定調査結果を踏まえた防災・減災対策を県・市町が連携して推進するため、訓練と組み合わせた早期避難対策や受援体制の強化など、市町が地域の課題に応じて実施する実効性の高い取組を支援

	早期避難対策支援〔訓練実施とセット〕	孤立集落対策支援〔訓練実施とセット〕	受援体制強化支援
内 容	対象経費の1/2以内を補助（上限1,000千円/箇所・組織・集落・市町 等）		
（ 例 ）	津波避難場所への避難に係る環境整備等	衛星インターネット通信機器整備等	受援計画見直し、活動マニュアル作成等

- ②

県庁本庁舎敷地土砂災害対策事業費 2,249万円

〔債務負担行為 5,249万円〕

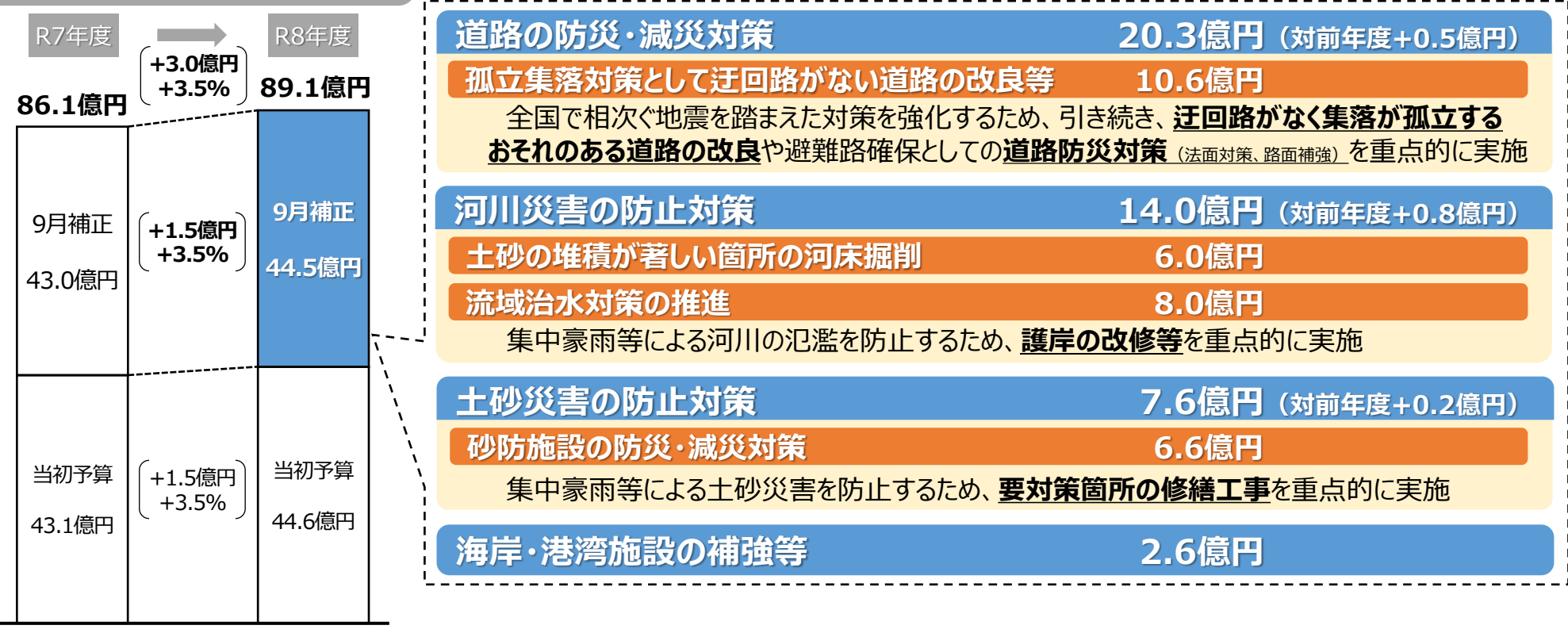
土砂災害特別警戒区域等に指定されている本庁舎敷地の土砂災害対策に係る詳細設計等を実施

1 防災・減災対策等の推進（つづき）

（3）県単独緊急防災・減災対策等 46億2,921万円

① 県単独緊急防災・減災対策事業 44億5,340万円
激甚化・頻発化する豪雨災害や、南海トラフ地震等への備えを強化し、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など、緊急に行うべき対策を積極的に推進

県単独緊急防災・減災対策の比較



② 山地防災治山事業費 1億2,774万円
今年6月に台風6号等により発生した山腹斜面崩壊の二次災害を防止するため、復旧工事を実施

2 地域経済の活性化

28億4,340万円

(1) 域外からの活力の呼び込み

9,840万円

① えひめ先端成長産業投資加速化事業費 2,570万円

生成AIの普及により需要が急拡大しているデータセンターへの投資を呼び込むため、オール愛媛体制での誘致活動を展開するほか、本県の好立地環境を発信するとともに、勉強会開催等により県内でのAI利活用を促進



- データセンター誘致による期待効果
- 建設投資等による経済波及効果、税收効果
 - AI時代のデジタルインフラとして、地域産業の推進力・競争力強化に寄与
 - デジタル関連企業等の集積可能性向上 など

② 四国新幹線導入促進事業費 350万円

四国新幹線整備促進期成会と国が連携し、新幹線の整備に向けた検討の深化や関係者のコンセンサス形成を図り、導入に対する更なる理解促進・機運醸成につなげるため、需要推計等の事例研究を実施

- 事例研究※（ケーススタディ）の内容
- 新幹線に対する需要の推計
 - 必要となる新幹線の規模及びそれに応じた設備の検討
 - 新幹線駅の位置及び規模並びにルート案の検討



四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」

※新幹線整備の法定の手続とは別に実施するもので、成果は国が行う法定の調査に向けた判断材料となる

③ 観光需要喚起緊急支援事業費 6,590万円

物価高騰の影響を受けている観光事業者の収益改善につなげるため、延べ宿泊者数の増加と体験型観光コンテンツの利用を促進するキャンペーンを展開し、観光需要を喚起

	宿泊キャンペーン（平日限定）	体験型観光コンテンツ利用促進キャンペーン
ターゲット	首都圏、近畿圏及び近隣県在住のシニア層	県内、首都圏、近畿圏及び近隣県在住者
キャンペーン期間	令和8年11月～令和9年2月（年末年始等を除く）	
クーポン（例）	〔宿泊〕 1室1名（最低料金5,000円） : 1,500円・2,000円※割引 1室2名以上（最低料金10,000円） : 3,000円・4,000円※割引	〔コンテンツ利用〕 最低利用料金2,500円 : 1,500円割引 最低利用料金6,000円 : 3,500円割引

※県産品を用いた食事や体験など、地元消費を促すプランは割引額を高く設定



2 地域経済の活性化（つづき）

(2) 県内企業等の経営基盤強化

22億7,008万円

新

① 外国人産業人材確保モデル企業創出事業費

878万円

地域産業を支える外国人産業人材の確保を図るため、雇用状況等に関する調査を実施し、効果的な施策の立案等に活用するとともに、認証制度創設によりモデルとなる企業の好事例を横展開するほか、個々の企業の取組を支援

[認証制度イメージ]

・状況調査の結果や業界団体の推薦により確認した企業の雇用状況に関する好事例等※を参考に、外国人産業人材を雇用する企業の目標となり得る取組をモデル化

[※人材育成、評価制度、社内研修制度等]

・モデル化の達成段階に応じて、認証企業にインセンティブを付与（令和9年度以降を想定）



② 中小企業賃上げ応援事業費

4,130万円

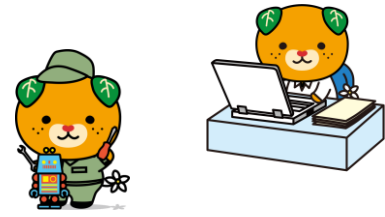
物価高騰が長期化する厳しい経営環境において、生産性向上を図りながら賃上げに取り組む中小企業等を支援するため、国の業務改善助成金に対する上乗せ補助を実施

③ 中小企業者収益力強化支援事業費

2億2,000万円

中小企業等の収益力を強化し、事業の持続的発展につなげるため、経営計画の策定・実行をサポートするとともに、生産性の向上に資する設備投資を支援

対 象 者	県内に事業所がある中小・小規模事業者
内 容	経営計画に基づき、商工会・商工会議所の伴走支援を受けながら実施する生産性向上、業務効率化、新事業展開など収益力の強化を目的とした設備投資等に要する経費の1/2を補助（小規模事業者は2/3） ※上限額2,000千円



④ 中小企業振興資金貸付金（緊急経済対策特別支援資金）

20億円

物価高騰や人手不足のほか、中東情勢の不透明化による影響等を想定し、運転・借換資金の融資枠の拡大により県内中小企業者等の資金繰りを支援

2 地域経済の活性化（つづき）

（3）農林水産事業者の支援 4億7,492万円

① 施設園芸燃料高騰対策支援事業費 390万円
燃料価格高騰による施設園芸農家の負担を軽減し経営安定化を図るため、価格高騰分に対し支援金を支給

新 ② 米麦乾燥調製施設等燃料高騰対策支援事業費 2,132万円
燃料価格高騰による米麦生産者の負担を軽減し経営安定化を図るため、乾燥調製等に必要な費用の一部を支援

対 象 者	①令和8年産水稻・麦の作付面積10ha以上の生産者 ②農業協同組合
内 容	①米麦生産者の乾燥施設において使用する燃油のうち価格上昇分を支援（上昇分の2/3相当額※定額） ②共同乾燥調製施設・育苗施設で使用する燃油（令和8年4月～令和9年2月購入分）のうち価格上昇分を支援（上昇分の2/3以内）

③ 農業水利施設電気料金支援事業費 1,100万円
電気料金高騰の影響を受ける土地改良区等の安定的な運営体制の確立に向け、所有・管理する農業水利施設に係る電気料金高騰分の一部を支援

拡 ④ 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費 3億8,845万円
飼料価格高騰の長期化により厳しい経営環境が続く酪農・畜産経営を下支えするため、配合飼料や粗飼料価格の高騰分に対し支援金を支給

⑤ 林業省力化機械等導入支援事業費 4,000万円
物価高騰の影響により厳しい経営を強いられている林業事業体等の経営安定化や事業継続を図るため、省力化機械等の導入を支援

⑥ 次世代型自動給餌機導入拡大事業費 1,025万円
飼料価格高騰の影響を受ける魚類養殖業者を支援するため、効率的な給餌機の導入による飼料コスト削減の取組を支援

農業

畜産業

林業

水産業

3 当面する課題への対応

22億6,900万円

(1) 医療・福祉の体制強化 1,797万円

- ① 県立今治病院整備事業費（企業会計） ……〔債務負担行為 297億8,690万円〕
県立今治病院の移転新築に係る再入札に向けた整備内容等の見直しに伴う債務負担行為限度額の再設定（増額変更）

総事業費 （期間）	当初予算時点：211.2億円（R8～12） 【債務負担行為：209.9億円】	9月補正予算時点：297.9億円（R9～13） 【債務負担行為：297.9億円】
主な 見直し内容	老朽化対策基本計画に定める機能・役割等はしっかり果たせるよう配慮した上で、 ・病院整備は設備費の比率が高く、その価格が高騰しており、さらに今後の物価上昇等を踏まえ、 必要な事業費を改めて整理 ・看護師用の宿舎を民間賃貸住宅の借上げ等による整備に変更 ・諸室構成の見直しにより、病院棟の必要面積を削減 など	



【想定スケジュール】



- 新** ② 介護支援専門員安全確保対策緊急支援事業費 …… 1,797万円
介護支援専門員が安心して働ける環境を整備するため、介護サービス利用者宅への複数名訪問に必要な経費補助等を行うとともに、専門員の業務や役割の浸透に向けた周知・啓発等を実施

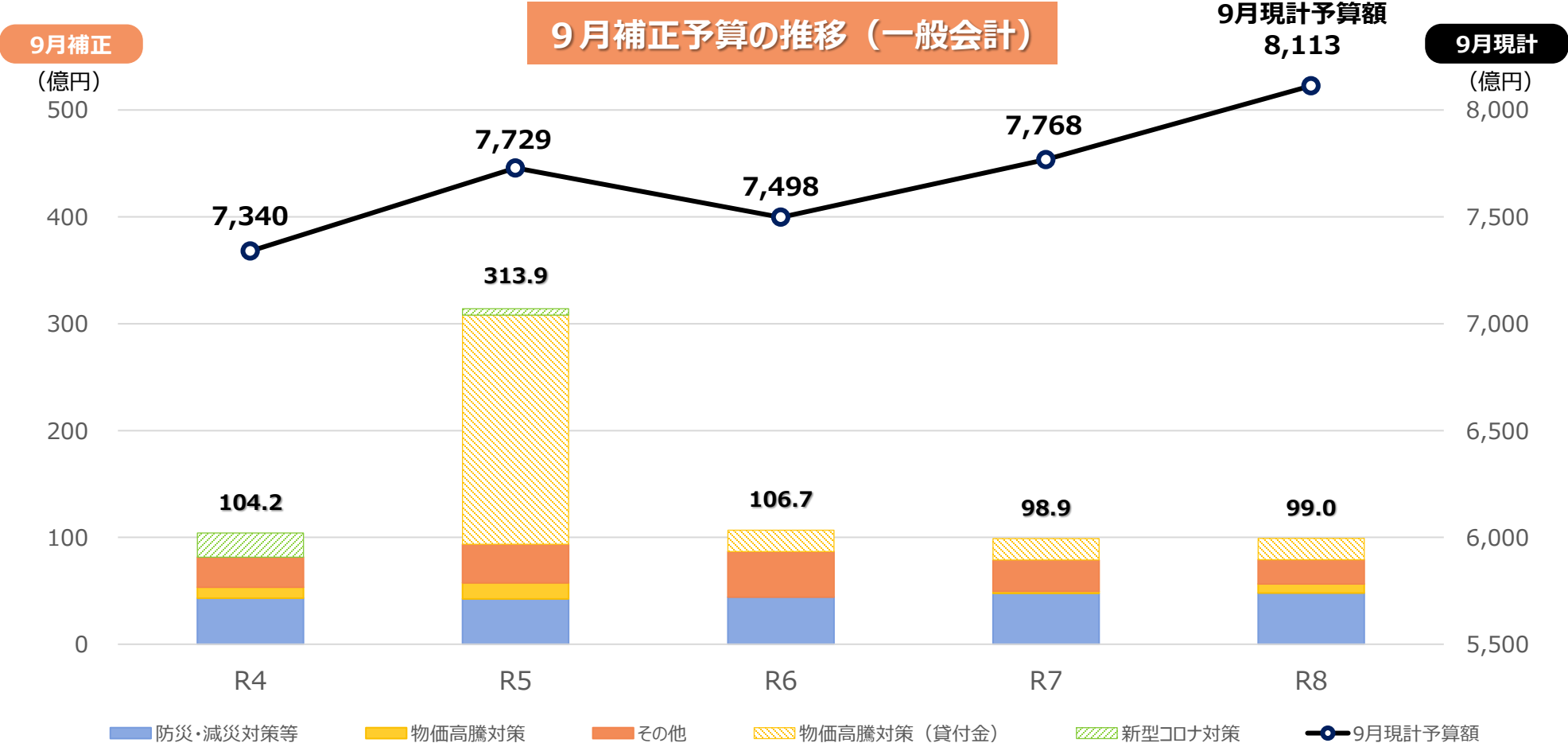
(2) その他 22億5,103万円

- ① 県有施設のLED改修 …… 4,720万円
県民文化会館及び総合科学博物館のLED改修を実施
- ② 財政基盤強化積立金 …… 21億3,341万円
地方財政法に基づき、令和7年度の決算剰余金の2分の1相当額を積み立て

令和8年度9月補正予算（案）の概要

令和8年度9月補正予算（案）の規模

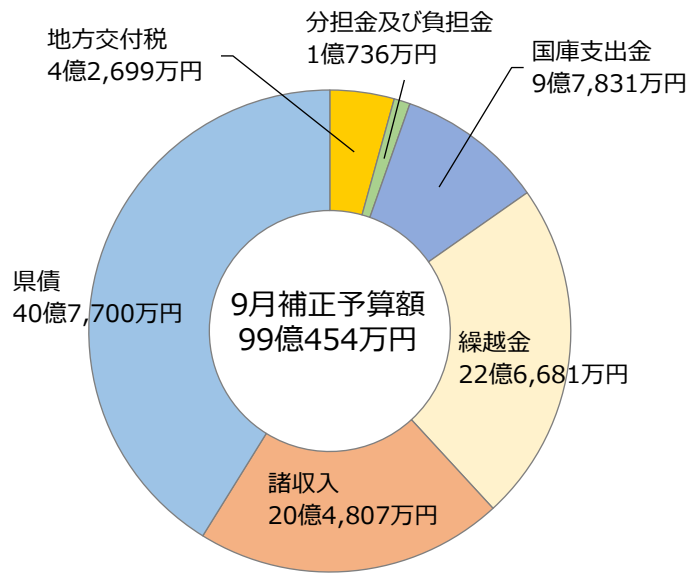
会 計	9月補正予算額	9月現計予算額	対前年度比
一般会計	99億 454万円	8,113億2,672万円	104.45%



令和8年度9月補正予算（案）の概要

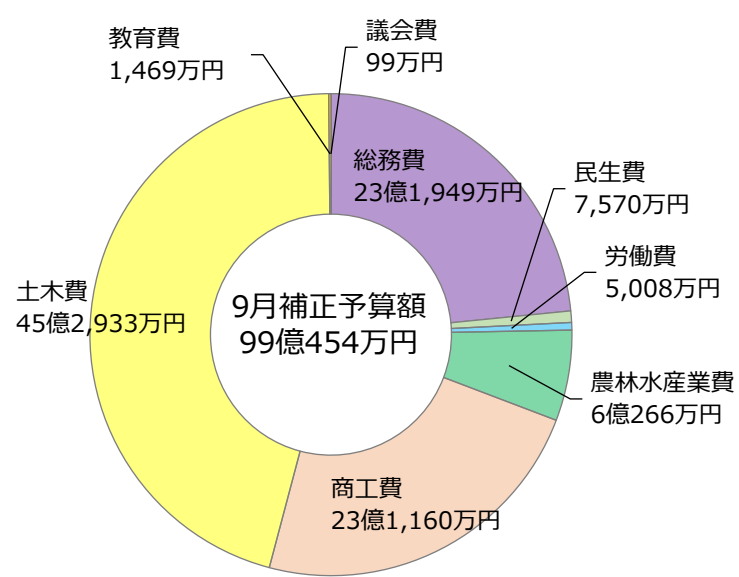
令和8年度9月補正予算（案）の内訳

一般会計 歳入内訳



分担金及び負担金	土木費負担金
国庫支出金	総務費国庫補助金、 農林水産業費国庫補助金 など
繰越金	決算剰余金
諸収入	中小企業振興資金貸付金償還金 など
県債	県単独緊急防災・減災対策事業等への充当予定額

一般会計 歳出内訳



議会費	議会運営費
総務費	財政基盤強化積立金 など
民生費	生活扶助基準改定に係る最高裁判決対応費、 介護支援専門員安全確保対策緊急支援事業費 など
労働費	中小企業賃上げ応援事業費 など
農林水産業費	酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費 など
商工費	中小企業振興資金貸付金 など
土木費	県単独緊急防災・減災対策事業 など
教育費	県立学校体育館空調設備整備計画策定事業費 など